

1976年度

駿台史学会大会

研究発表要旨

駿台史学会

1976年12月11日

於 大学院南講堂

天正末期の村落構造
—相州足柄上郡山田村とその周辺諸村
の天正検地帳の検討を中心として—

門 前 博 之

天正18年7月後北条氏が滅亡すると、小田原に入った大久保氏は翌天正19年村々に検地を実施する。相州足柄上郡山田村はじめ現大井町の篠窪・金子・金手の各村にはその時の検地帳が残存する。天正検地帳は、戦国大名とは異質の権力が施行した検地にもとづく土地台帳ではあるが、そこには戦国期における土地保有状況が反映されているものと考えた場合、残存検地帳はすべてが完全なものではないが、近隣する村々に天正検地帳が残存するこの地域では、戦国期における郷村より近世の村への発展がより豊かに把握されうるのではないか。かかる点より山田村はじめ近隣諸村の天正検地帳の検討を中心に史料に即しながら当該地域における戦国期から近世幕藩制社会への移行について考察していきたいと思う。

報告は以下の如く行なう予定である。

- I 戦国期後北条治下における当該地域の支配と郷
- II 天正末期の村落構造
 - A 検地への対応
 - B 天正検地の施行方法と帳の様式をめぐって
 - C 検地帳の分析検討
 - a 村内の階層構成
 - b 耕地保有形態
 - c 屋敷地の名称
 - d 出入作
- III 天正末期村落の展開

以 上

近代中国における民衆運動と農村社会
—1910年代初頭の山東省を中心として—

内 山 雅 生

辛亥革命—1911年、中国に引きおこされたこの革命は、二千年来の専制支配体制に終止符を打ったブルジョア民主主義革命であるといわれる。しかし、きわめて「不十分な」革命であるともいわれる。それは、革命の指導者孫文が、「中華民国臨時大總統」の地位を、北洋軍閥の巨頭袁世凱に譲ったことに代表されるように、革命後の政治権力が立憲派ブルジョアジー及び大地主層に握られ、民衆は再び彼等ブルジョアジー、大地主層と彼等の背後に在って、植民地支配を強化しつつあった帝国主義との間に「反帝反対封闘争」を展開しなければならなかったからである。しかし、どのような社会経済的要因及び政治過程と関連してブルジョア民主主義革命としては「不十分な」面が生まれて来たのだろうか。また、その「不十分さ」は清朝の滅亡—専制支配体制の崩壊という事実とどのように結びつけて考察しえるのだろうか。

本報告は、1910年代初頭の山東省にスポットをあて、民衆運動の展開をその社会経済的背景と支配層の政治的動向と関連させながら、辛亥革命後いかなる政治構造ができあがったのか、民衆に残された課題は何であったのか等のことについて考究してみようとするものである。数多い辛亥革命期の民衆運動の中でも山東省のそれに限定したのは、その運動が未だ研究が不十分な華北農村社会構造を解明するにあたって、一つのヒントとなりえる農村社会状況と農民の存在形態と無関係ではないこと、また北洋軍閥の支配下でおきた民衆の運動であり、その発生・発展・収束の総過程が「不十分な」革命に終わった辛亥革命の持つ構造的矛盾を端的に表現していると考えられるからである。

<報告の構成>

- I はじめに
 - i) 近年の近代中国民衆運動研究について
 - ii) 華北農村社会研究について
- II 辛亥革命と山東省—山東省「独立」問題をめぐって—
 - i) 諮議局と聯合会の対立
 - ii) 「山東省独立宣布」とその取り消し

iii) 山東省における「民国元年三月の政変」

iv) 立憲派の危機意識

Ⅲ 清末山東省農村の社会経済的変質

i) 1910年の山東省「大飢饉」の実状

ii) いわゆる「新政」について

iii) 農作物商品化の進行と「新政」の実施

Ⅳ 辛亥革命期の民衆運動

i) 萊陽・海陽・濰縣等における民衆運動の展開

ii) 立憲派による「より合理的な安定した支配体制」

Ⅴ 省権力構造の変質 — 結びにかえて —

i) 「国民元年三月の政変」=張・吳追放運動の主体

ii) 「より合理的な安定した支配体制」の実現

iii) 袁世凱=北洋軍閥による「共和」政治の本質

<参考文献>

① 石田(山下)米子「辛亥革命の時期の民衆運動 — 江浙地区の農民運動を中心として —」

(『東洋文化研究所紀要』37)

② 狭間直樹「山東萊陽暴動小論 — 辛亥革命における人民闘争の役割 —」(『東洋史研究』

22~2)

③ 里井彦七郎「中国近代化過程に関する三つのとらえ方について」(『歴史学研究』312)

④ 旗田巍『中国村落と共同体理論』(1973年, 岩波書店)

⑤ 柏祐賢『北支の農村経済社会』(1944年, 弘文堂書房)

⑥ 天野元之助『山東農業経済論』(1936年, 大連)

⑦ 拙稿「近代中国における地主制 — 華北の農業経営を中心として —」(『歴史評論』

319)

⑧ 中村義・倉橋正直「帝国主義世界の形成と東アジア」(『講座日本史』6)

⑨ 王仲「1910年山東萊陽群衆的抗捐抗税闘争」(『中国科学院歴史研究所集刊』)

<資料>

① 『山東近代史資料』第二集(1958年, 山東人民出版社・済南)

② 『近代史資料』1954~1, (科学出版社, 北京)

③ 『順天時報』

④ 『北京日報』

先土器時代の相模野

矢 島 国 雄

神奈川県中央に広がる相模川の洪積世河岸段丘地帯は、相模野台地と総称される。この地域は、濃密な先土器時代の遺跡の分布が知られている。これ等の遺跡は、その包含層位である関東ローム層の研究の進展とあいまって、非常に明瞭な層位的な出土例を数多く提供してくれるものである。

1968・69年の大和市月見野遺跡群の調査は、こうした相模野台地での最初の大規模な調査例である。境川の支流、目黒川の約2 Kmの流域で17ヶ所の遺跡が発見され、このうち4遺跡・8地点を発掘調査したものである。この調査は、それまでの先土器時代観を大きく変更させる内容をもっていた。引きつづく調布市野川遺跡の調査とともに、日本の先土器時代研究の一つの面旗をなすものと評価される。

以下、相模野台地で発見、調査された約200個所の先土器時代遺跡について、近年の近隣諸地域（例えば武蔵野台地、下総台地など）での諸調査の成果と比較しつつ整理してみたい。

I 相模野台地

a 地 形

b 相模野台地の立川・武蔵野ローム層

II 石器群の層位的把握

a 石器群の生活面の把握

b 複数の生活面の分離とその方法

c 生活面・文化層と自然層

III 相模野台地の先土器時代石器群の様相

相模野台地の先土器時代石器群をその構造的な特質と層位的な位置によってI～V期に大きく区分した。

a 相模野第I期

b 相模野第II期

c 相模野第III期

d 相模野第IV期

e 相模野第V期

IV 残された問題点と課題

a 近隣諸地域との編年的対比

b 石器群の構造

c 槍先形尖頭器の発生について

d 相模野第V期の多様性について

e 遺跡の構造と遺跡群

f 地域としての相模野が把握し得るかどうか。可能とすればその方法は？

現代日本の都市化 — とくに大都市周辺部の 「スプロール」現象に関する研究課題

森 滝 健 一 郎

(1) 「社会の全経済史は都市と農村との対立の運動に要約される」(マルクス『資本論』)といわれ、その対立は資本主義のもとでは都市による農村の征服＝「都市化」のうちに推移する。この「農村社会」から「都市社会」への移行＝『都市化』の過程は、土地所有 — 小生産者層 — 『共同体』関係 — 人格的支配から資本 — 資本家・賃労働者 — 市場関係 — 非人格的支配へ、の変化のうちにとらえることができる」(島崎 「『都市』研究の課題をめぐって」 富永・倉沢編『階級と地域社会』所収)ものとされる。

独占段階における《都市化》urbanization の主要な局面をなすものは《大都市圏化》metropolitanization であり、さらに、国家独占資本主義の発展にともなって、首都圏をはじめ複数の大都市圏の《連担》による《巨帯都市化》megalopolitanization が進行して、これを軸とする国ぜんたいの地域構造の再編成が進む。このなかで《過密》《過疎》や各種の公・災害の深刻化など、さまざまな矛盾が表面化し、全国的に危機的状況 — 《国土問題》 — をひきおこす。その解明のためには学際的なとりくみが必要となっている。現代の《都市化》研究は、このような《国土問題研究》のなかに位置づけられなければならない。

(2) 全国的な地域構造の改編は、急速な重化学工業化による産業構造の変化、それと不可分の生産配置の激変と、独占支配のための《中枢管理機能》の集中・強化によって主導されており、そのメカニズムの解明が《都市化》研究においても最も基本的な課題となる。

(3) 「全国的に危機的な状況」といったが、その“危機”なるものの正体は必ずしも明らかにされていない。たしかに何らかの鋭い“危機的状況”があるからこそ、それを背景として地理学の分野でも《都市化》が学会の重点的な研究課題とされ — 日本地理学会は1959年度秋季大会のシンポジウムを契機に「都市化研究委員会」をおいて、この問題の研究の組織的發展をはかり、1960年には人文地理学会が「都市的土地利用と農村的土地利用との競合」をテーマとするシンポジウムをひらくなど — している。しかし、もともと社会科学の考え方の欠けていた地理学の分野では、依然として擬似形態学的もしくは擬似生態学的な《都市化》研究が優勢であり、このテーマの研究に欠かすことのできないはずの《自治》の問題さえもともに検討されない場合がほとんどで、せいぜい行政圏の大きさについての皮相な技術的検討がきわめて体制追従的

なかたちでおこなわれるというような状況のもとでは、“地域”にかかわる“危機”への着眼など、ほとんど期待すべくもなかったといつてよい。

これに対して自治体問題研究所のメンバーによる『講座 現代日本の都市問題』(汐文社)や、佐藤武夫・西山卯三編『都市問題』、あるいは岩波講座『現代都市政策』などは、それなりにこの種の“危機”への自覚的に対応した諸研究を収録しているが、“危機”そのものを正面から追求したものは、やはりみられない。

“地域”にかかわる“危機”は、具体的には急激な《都市化》現象と、それと表裏をなす《農村の解体》の過程に内包されていると考えられるが、その“危機”が現代資本主義の危機のなかで果してどのような比重を占めているのか、その意味・内容は果してどのようなものであるのか、これを目的意識的に究明することが、いま焦眉の課題になっているのではなからうか。

(4) 《都市化》現象が最も顕著にあらわれているのは、都市と農村とのいわば地理的な接点に位置する近郊農業地帯である。渡辺善次郎氏は、近世後期の金沢近郊、明治中期の大阪近郊、大正中期の東京近郊の事例を紹介しながら、近郊農業の展開における3つの段階を特徴づける。すなわち近郊農村は「第一段階では商品市場に、第二段階では労働市場に、第三段階では土地市場に包摂され……この最終段階にいたれば農村地域は市街地になり、近郊農業は消滅する」と。

(『都市化と近郊農業の諸問題』国会図書館内部資料1967年) この歴史過程についての図式は、すでに戦前における地理学的研究(小田内通敏氏ほか)や農業経済学的研究(青鹿四郎、宮出秀雄氏ら)によって実証されている。

(5) 戦後、とくに《高度成長》期いらいのmetropolitanization, megalopolitanization は、渡辺氏のいう第3段階の諸現象の、従前とは格段に大規模かつ急激な展開をもたらし、このいわゆる“スプロール”現象が世人の注目をひくようになった。これを対象とする研究においては、基本的には前述の(2)(3)が究明されなければならないが、個別的には、下記の諸点が重要な課題となろう。

- ① 地価問題 — これについては新沢・華山両氏の《現界地理論》や、佐藤哲郎・矢田俊文氏らのこれに対する批判など、活潑な議論が展開されている。綿密な実証により、マルクス地代論では未開拓の分野である建築地代論などの深化・発展が必要になっている。
- ② 土地条件・水問題 — 宅地化による土地条件の変化→新しい型の災害の発生というような問題については、地理学の分野でも一定の研究成果が蓄積されている。これを基礎にして、このような過程の進行を支配する社会経済的メカニズムを具体的に明らかにする必要がある。また大都市の水不足が問題化する一方において、農業水利組織の解体・変質がすすみ、農

業用水施設の荒廃・用水路の汚染が著しい、というような現実については、たとえば農業工学の分野で、都市化地域での新しい“水制禦”のありかたをさぐるようとする研究が進んでいるが、そこでは社会科学の側からの協力も強く求められている。

- ③ 農業・農民の対応 — 《都市化》のもとでの農業経営の変化・農民層分解・農地転用などについては、農業経済学・農業地理学の各分野で数多くの研究が積みかさねられ、農業・農村の解体の実態が明らかにされている。しかし現在では、大都市の食糧問題や環境問題を考える立場からも、“急激な都市化に直面して近郊農業の解体は不可避だ”とあって済ませるわけにはいなくなっている。そこで、第2種兼業農家の土地要求や、小農・過小農の経営の維持・発展の条件やその制度的保障の問題などが、改めて真剣に検討されなければならなくなっているのではなからうか。
- ④ 新しい《都市化》前線での新旧住民の対立関係、その克服のための諸条件、総じて住民の立場からの“地域づくり”の条件について — もともと“スプロール”という表現は、都市計画論的な発想にたつもので、ここにかけた課題に最も早く正面からとりくんできたのは、自覚的な都市工学研究者であった(石田頼房『大都市周辺地域における散状市街化の規制手法に関する研究』など)。いま必要なのは、社会諸科学の研究者が、これに協力して、“地域づくり”のための“住民運動”の性格や限界、これと“既成”の労働運動・農民運動などとの関係など多様な諸問題に総合的にとりくむことであろう。
- ⑤ 国土計画的立場からの“地域づくり”の研究 — 上記の諸課題に関する研究と、住民各階層の実践とが結合して、個々の地域でかりに“農工調和”的な“地域づくり”が成功したとしても、国土全体のいわゆる不均衡発展が続くかぎり資本・人口の大都市集中はさけられず、例えば通勤圏がとめどもなく拡大するというような問題は解決されない。現在、“中央集権＝民主的”“地方分権＝民主的”というような誤解が、一つの思潮として有力になっており、このなかで、民主的な自治体による環境規制などに過大な期待をよせ、“上から”の計画はいっさいいけなとする向きもでてきている。このような思潮に対して必要な批判を加えながら、前述(2)(3)の研究の“応用面”として、産業・人口・資本等々の配置に関する“全国計画”＝国土計画のあり方も真剣に検討されなければならなくなっているのではなからうか。